

# 第1次アクションプランの実績

(平成19年3月末現在)

**第1次あいち地震対策アクションプラン**

**テーマ**  
地震に強い愛知県をめざして

**理念**  
地震の発生は不可避でも震災は軽減できる

**計画期間**  
平成14年度から18年度まで

**計画策定**  
平成14年11月14日  
愛知県地震対策会議

**実績**

アクション項目総数 237項目のうち

18年度末までに

- ・目標を達成した項目 228項目
- ・目標の達成が不十分だった項目 9項目

目標	施策の柱	対策アクション	アクション項目の実績		
			アクション項目総数	目標を達成した項目	目標の達成が不十分だった項目
防災協働社会の形成	防災意識の高揚	1 県民への意識啓発	8	8	
		2 学校における防災教育の推進	6	6	
		3 自主防災組織の充実強化	6	6	
		4 消防団の活性化	4	4	
		5 防災ボランティアの育成・支援	6	6	
		6 企業防災の推進	5	5	
		7 防災訓練の実施	5	5	
	防災体制の強化	8 地震対策推進体制の整備	10	10	
		9 初動態勢の強化	11	11	
		10 防災関係機関との連携	2	2	
		11 市町村との連携・支援	6	6	
		12 広域的な連携	7	7	
		13 地震に関する調査研究の実施	5	5	
		14 防災に関する人材の育成	5	5	
	防災情報通信体制の確立	15 情報通信手段の整備	5	5	
		16 情報収集・集約体制の整備	9	9	
		17 IT等を活用した情報提供体制の整備	6	6	
耐震化の推進	18 民間建築物の耐震化の推進	6	4	2	
	19 県有施設等の耐震化の推進	5	4	1	
	20 学校施設の耐震化の推進	4	4		
	21 公共構造物の耐震化等の推進	20	17	3	
	地震に強い施設づくり	22 延焼を防ぐまちづくりの推進	4	4	
23 水道施設の整備		8	8		
24 避難地・避難路の整備確保		7	7		
25 広域防災拠点の整備		2	1	1	
災害応急体制の整備		26 避難所運営・避難体制の整備	5	5	
	27 津波避難対策・液状化対策の推進	3	3		
	28 消火体制の整備	4	4		
	29 救急救助・医療体制の整備	9	9		
	30 応急給水体制の確立	4	4		
	31 下水道応急対策の推進	2	2		
	32 食糧・生活必需品等の確保	7	6	1	
	33 緊急輸送体制の整備	7	7		
	34 被災建築物・宅地の応急危険度判定体制の整備	2	1	1	
	被災後の生活安定対策の準備	35 災害弱者対策の推進	6	6	
36 被災者の住宅確保		5	5		
37 環境汚染防止・廃棄物処理体制の整備		8	8		
38 生活相談への対応		3	3		
39 被災者の健康管理		6	6		
40 復興へ向けた準備		4	4		
			<b>237</b>	<b>228</b>	<b>9</b>

木造住宅の耐震診断  
木造住宅の耐震改修

店舗並存等県営住宅の耐震改修

河川堤防の耐震化  
海岸堤防の耐震化  
市町村水道施設(配水池)の耐震化

広域防災拠点の整備

市町村の耐震性備蓄倉庫の整備

被災建築物応急危険度判定士の養成とその実施体制の整備

# 第1次アクションプランの主な事業の実績

(平成19年3月末現在)

## 防災協働社会の形成

「実績」欄の記号

目標を達成した項目

目標の達成が不十分だった項目

施策の柱	対策アクション	アクション項目	アクションプラン数値目標	平成14年度～18年度の実績	実績	
防災意識の高揚	1 県民への意識啓発	啓発資材等の作成・配布		ポスターの作成・掲出 72,000枚、リーフレットの作成・配布205万部 防災啓発パンフレット(防災・減災お役立ちガイド)(日本語版32万3千部等)・電子データの市町村配布、ポスターの作成・配布 50,000枚 啓発ポスター電車車内中吊り広告、地震防災集中キャンペーン		
	2 学校における防災教育の推進	親子で学ぶ参加体験型地震防災教育等の実施	4か所程度	県内56か所で実施		
	3 自主防災組織の充実強化	地域の防災リーダー育成のための「あいち防災カレッジ」の開催	あいち防災リーダー養成 250人程度/年		あいち防災リーダー 1,260人養成	
		あいち防災リーダーのネットワーク化の推進	フォローアップ研修会 1回程度/年		実技訓練も含めた研修会の開催 539人参加 年1回開催	
		自主防災組織実践的活動マニュアルの作成	自主防災組織 9,500程度対象		マニュアルを作成・配布 60,000部	
	4 消防団の活性化	消防団と地域コミュニティ等との連携促進			消防団活動への企業理解の促進・入団の促進、女性消防団員の加入促進	
	5 防災ボランティアの育成・支援	防災ボランティアコーディネーターの養成	養成 200人程度/年		8年度から1,000人の目標で養成し、累計1,193人養成(16年度事業完了) フォローアップ講座の実施 1,136人参加	
	6 企業防災の推進	特定事業所地震防災応急計画作成の促進	強化地域内対象事業所 35,000か所程度		届出関係機関と連携して未届出事業所に対して指導 19年3月末届出率 86.6%	
7 防災訓練の実施	国、県、市町村、防災関係機関、県民の連携による総合防災訓練の実施	訓練 1回程度/年		年1回		
	ロールプレイング方式を採用した図上訓練の実施	訓練 2回程度/年		15年度 8回実施、16年度 7回実施、17年度 10回実施、18年度 11回実施		
防災体制の強化	8 地震対策推進体制の整備	地震対策推進条例(仮称)の制定		愛知県地震防災推進条例の制定(16.4.1施行) 地域防災まちづくり推進大会の開催(H16 参加者800名)、ポスター、看板等により「あいち地震防災の日」を啓発		
		東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法への対応		16年度に東南海・南海地震防災対策推進計画策定		
	9 初動態勢の強化	災害対策本部室等の機能強化		O A化を14年度完了		
	12 広域的な連携	緊急消防援助隊受援計画の策定		16年度に受援計画策定		
13 地震に関する調査研究の実施	東海地震・東南海地震等被害予測調査の実施			14～15年度で調査完了・公表		
防災情報通信体制の確立	15 情報通信手段の整備	高度情報通信ネットワークの整備		14年度に地上系通信設備、15年度に衛星系通信設備の整備完了		
	16 情報収集・集約体制の整備	防災情報システムの構築		14年度にシステム本体の整備完了 15年度に地理情報システムの整備完了		

防災型まちづくりの推進

施策の柱	対策アクション	アクション項目	アクションプラン数値目標	平成14年度～18年度の実績	実績
耐震化の推進	18 民間建築物の耐震化の推進	木造住宅の耐震診断の促進	耐震診断員 3,700人程度養成・登録 耐震診断補助 12万棟程度(14年度～17年度)	耐震診断員 3,963人養成 耐震診断 58,612棟補助(14年度～17年度) (参考 18年度から新たな制度へ移行 7,368戸)	
		木造住宅の耐震改修の促進	民間木造住宅の耐震改修への支援 6,000棟(15年度～18年度)(うち、15年度～17年度 4,200棟)	3,068棟補助(15年度～17年度) 18年度から新たな制度へ移行 耐震改修補助 1,294戸	
	19 県有施設等の耐震化の推進	県有施設の耐震診断結果の公表 一般県有施設(庁舎・警察署・病院・県民利用施設等)の耐震改修の推進	45棟程度(対象46うち行革対象等4)	14年度に耐震診断結果公表 41棟改修	
		店舗併存等県営住宅の耐震改修の推進	耐震改修 9棟	2棟改修	
	20 学校施設の耐震化の推進	県立学校耐震診断結果の公表 県立学校施設の耐震改修の推進	170棟程度	14年度に耐震診断結果公表 170棟改修	
	21 公共構造物の耐震化等の推進	道路の防災対策の推進	緊急輸送道路のうち優先度の高い落石等危険か所対策 100か所程度	93か所	
		橋梁の耐震化の推進	緊急輸送道路に位置する橋梁の上部工落橋防止対策 190橋程度、跨線橋・跨道橋の下部工橋脚補強対策 30橋程度	上部工落橋防止対策 190橋 下部工橋脚補強対策 27橋	
		低地地域の河川施設の耐震化の推進	堤防の耐震化 10k m程度 水閘門・排水機場 4か所程度	堤防の耐震化 7.7k m 水閘門・排水機場 3か所	
		海岸施設の耐震化等の推進	堤防の耐震化 9k m程度 水閘門改築 70基程度	堤防の耐震化 6.97k m 水閘門改築 70基	
		港湾施設の耐震化の推進	臨港道路橋梁の上部工落橋防止対策 20橋程度 下部工補強対策 10橋程度 岸壁の耐震化 1バース	上部工落橋防止対策 19橋 下部工補強対策 10橋 岸壁の耐震化 0.6バース	
		県営水道・工業用水道施設の耐震化の推進	水道 :水管橋 25橋程度 工業用水道 :水管橋 40橋程度	水道 45橋 工業用水道 73橋	
		水道施設の耐震化事業への支援	配水池60池程度 対象23池	(施設耐震化の促進・指導) 耐震工事 15池	
		農業用ため池の整備	45か所程度	61か所	
	排水機場・排水路等の整備	排水機場 30か所程度 排水路 15k m程度	排水機場 40か所 排水路 14.4k m		
地震に強い施設づくり	22 延焼を防ぐまちづくりの推進	密集住宅市街地の整備改善の支援		30地区	
	23 水道施設の整備	県営水道緊急時対応施設(連絡管)の整備	4路線、15k m程度	4路線 9.2k m	
		県営水道緊急時対応施設(広域調整池)の整備	6池程度	6池	
		上水道施設老朽管更新事業への支援	石綿セメント管の布設割合 0%	19事業者へ補助 (17年度未布設割合 0.8%)	
25 広域防災拠点の整備	広域防災拠点の整備		国へ要望 国のワーキンググループによる協議 県の広域防災活動拠点及び輸送ルート調査		

災害対策活動への備え

施策の柱	対策アクション	アクション項目	アクションプラン数値目標	平成14年度～18年度の実績	実績
災害応急体制の整備	26 避難所運営・避難体制の整備	滞留旅客・帰宅困難者対策の検討	検討会 3回程度/年	15～16年度 帰宅困難者支援対策連絡会議で検討 16年度に帰宅困難者支援対策実施要領を作成・公表	
	27 津波避難対策・液状化対策の推進	津波浸水予測図の作成、市町村津波避難計画の指針作成及び指導、液状化危険度予測調査の実施		15年度に作成・調査実施	
	28 消火体制の整備	市町村消防施設整備の支援	消防ポンプ自動車等500台程度	559台(国・県補助 273台、単独整備 286台)	
		耐震性貯水槽始め市町村消防水利確保の支援	耐震性貯水槽・防火水槽700か所程度 農業水利施設耐震性貯水槽10か所程度	耐震性貯水槽 680基(国 283、県 55、単独 342) 防火水槽 157基(国 4、県 9、単独 144) 農業水利施設耐震性貯水槽 8か所	
	29 救急救助・医療体制の整備	重症患者の広域搬送体制の確立		14年度からドクターヘリ運営の支援	
	30 応急給水体制の確立	生活用水情報の整備		16年度に災害時井戸情報を整備(災害時に生活用水として活用できる井戸を有する事業者情報を市町村へ提供)	
	32 食糧・生活必需品等の確保	市町村の耐震性備蓄倉庫整備の支援	15市町村程度	8市町村(11施設)	
	33 緊急輸送体制の整備	緊急輸送道路の見直し 緊急輸送道路の整備の推進	70 k m程度	14年度に緊急輸送道路の見直し 64.9 k m	
34 被災建築物・宅地の応急危険度判定体制の整備	被災建築物応急危険度判定士の養成とその実施体制の整備	判定士 10,000人程度養成・登録	判定士 6,845人養成・登録		
	被災宅地危険度判定士の養成とその実施体制の整備	判定士 300人程度養成・登録	判定士 640人養成・登録		
被災後の生活安定対策の準備	36 被災者の住宅確保	被災者の住宅確保、再建支援制度の創設 国へ要望	年1回程度	16年度に被災者居住安定支援制度創設に伴う基金への出資(全都道府県で300億円)	
	38 生活相談への対応	被災者生活支援情報ハンドブックの作成		14年度にハンドブックを作成・配布、15年度にホームページ掲載	
	39 被災者の健康管理	災害時における保健指導マニュアルの作成		15年度にマニュアル作成、16年度改訂版作成、研修会実施	
		心的外傷後ストレス障害(PTSD)対策ガイドラインの作成		16年度にガイドライン作成・配布	
40 復興へ向けた準備	復興組織、復興計画、復興財源確保等の復興体制の整備		震災後の復旧マニュアル作成(17年度 生活編、18年度 産業編)		